

自己評価書

— 学士課程における教育活動状況 —

(要約版)

平成26年6月

室蘭工業大学

目 次

はじめに

I	学士課程の概要等	1
II	教育活動の目的（達成度目標）	5
III	学生の受入れ	7
	1. 入学者選抜方法	7
	2. 学生定員充足状況	8
	3. 入学者の学力状況	8
	《学生の受入れにおける優れた点及び改善を要する点》	10
IV	教育方法等	12
	1. 教育指導体制	12
	（1）平成24年度開講科目の担当状況	12
	（2）主専門教育課程のコース制	13
	（3）副専門教育課程のコース制	14
	（4）卒業研究指導	15
	2. 教育内容及び方法	15
	3. 学生の進学・留年・退学	17
	（1）卒業研究着手状況	17
	（2）退学状況	17
	（3）休学状況	18
	（4）進学状況・就職状況	18
	《教育方法等における優れた点及び改善を要する点》	19

はじめに

第二期中期目標期間は平成 26 年度で 5 年目となり、中期目標の達成に向けて年度ごとの計画に基づいて活動を進めております。中期目標のうち業務運営・財務内容等の状況については、各年度終了時に自己点検・評価を行い、国立大学法人評価委員会の評価を受けています。一方、教育研究等の質の向上については、中期目標期間終了時である平成 28 年度に自己点検・評価を行い、国立大学法人評価委員会の評価を受けることとなっています。

また上記とは別に、平成 24 年度には研究の実施体制や研究成果等について自己点検・評価を実施し、学外有識者からご意見をいただきました。さらに、平成 25 年度には学校教育法第 109 条第 2 項の規定に基づき（独）大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準に基づき実施する大学機関別認証評価のための自己点検・評価を行い、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、（独）大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしているとの評価をいただきました。

このたびの自己点検・評価は、平成 21 年度に改組再編した学士課程において初めての卒業生を出したことから、現在の学科・コースの編制、入学定員及び教育方法等の見直しを検討するためのものであり、学士課程における学生の受入れ状況や教育方法等について調査・分析・評価をしております。

自己評価書は、140 頁に及ぶ大部であり、ここでは要約版を公表することとしましたが、学士課程における学生の受入れ及び教育方法等について様々なデータに基づき分析し、優れた点及び改善を要する点を明らかにしています。今後、改善に向けて全学組織あるいは当該学科等で検討を行い、更なる教育の質の向上を図るとともに、幅広い教養と基礎科学及び工学に関する専門知識を教授する総合的な理工学教育を行い、未来をひらく技術者を育てていく所存であります。

室蘭工業大学長 佐藤 一彦

I 学士課程の概要等

室蘭工業大学工学部は、平成2年度の改組以来、平成20年度まで、6学科で構成されていた（表1）。さらに、建設システム工学科は平成5年度当初から土木コース、建築コース、材料物性工学科は平成17年度から、応用物理コース、材料工学コースのコース制を取っていた（それぞれ学科の約半数の学生数）。

（表1）平成20年度までの学科構成

学科名	入学定員	
	昼間コース	夜間コース
建設システム工学科	100	—
機械システム工学科	90 (10)	20
情報工学科	90	10
電気電子工学科	90 (10)	10
材料物性工学科	100	—
応用化学科	90	—

※入学定員の括弧は編入学定員で外数。編入学定員は上記以外に工学部共通で20名。

教育課程は、現在と同様に主専門教育課程及び副専門教育課程から編成されていた。卒研着手要件も定められていた。卒業要件単位は、各学科とも昼間コース130単位、夜間主コース124単位であり、副専門教育科目を昼間コースは40単位、夜間主コースは36単位取得することが要件となっていた。

その後平成21年度に、「少人数による実学重視の教育の実践」、「幅広い視野と柔軟な思考力を持った人材育成」、「社会や受験生等のニーズに応える魅力的な教育体系の構築」を目的として、工学部の改組を行い、平成24年度末には最初の学士課程卒業生を輩出し、現在に至っている。

本学学士課程は、4学科12コースの昼間コース及び2学科の夜間主コースで構成される（表2）。

（表2）平成21年度の改組後の学科構成

昼間コース			
学科名	入学定員	コース名	学生数
建築社会基盤系学科	110 (10)	建築学コース	55
		土木工学コース	55
機械航空創造系学科	140 (10)	機械システム工学コース	60
		航空宇宙システム工学コース	40
		材料工学コース	40
応用理化学系学科	130 (10)	応用化学コース	45
		バイオシステムコース	40
		応用物理コース	45
情報電子工学系学科	180 (10)	電気電子工学コース	45
		情報通信システム工学コース	45
		情報システム学コース	45
		コンピュータ知能学コース	45

※入学定員の括弧は編入学定員で外数。コースの学生数は分属数の目安であり、編入学生は含まない。

夜間主コース	
学科名	入学定員
機械航空創造系学科	20
情報電子工学系学科	20

建築社会基盤系学科は、建築学と土木工学のふたつの分野が従来の枠組みを越えて融合された学科であり、建築物や社会基盤（道路・橋・公園・ダムなど）の計画・設計技術を通して、安心・快適かつ豊かな社会環境の創造に貢献する技術者の養成をめざしている。

建築学コースでは、安全・快適で人間性豊かな居住空間とまちづくりのために必要な、計画・設計・構造・環境・施工に関する専門技術の修得をめざし、使い手の立場に立った建築物や都市の生活空間の計画・デザインをはじめ、安全な建築物の構造や快適な建築環境の設計、および建築施工に関する専門知識と技術を実践的に学ぶ。土木工学コースでは、都市の骨格を形成する街路・駅・港といったターミナル空間の整備、地震・台風などの自然災害をふまえた防災システムの構築などのカリキュラムを通して、安全で豊かな社会環境づくりに必要な土木空間の計画・設計・施工に関する専門知識と技術を実践的に学ぶ。

機械航空創造系学科は、機械系分野から選出した3つのコースが設置されている。どのコースも卒業後にそれぞれの専門分野で活躍できる実践的技術者の育成を目指している。夜間主コースは2年次からのコース分けを行わず、機械系分野で幅広く活躍できる人材を育てる。

機械システム工学コースでは、自然や地球を取り巻く環境・エネルギー問題、先進的かつ独創的な機械製造業、人間社会と協調するロボット・メカトロニクスなどは、近年、さまざまな分野で話題となり、一段と重要度を増しており、関連する各技術分野に必要な基礎知識と応用技術を、幅広い内容の講義と工夫を凝らした演習・実習を通して学ぶ。次世代の“ものづくり”産業に必要な、共生、機能性、知能化の流れに対応できる、柔軟性と実践力にあふれた機械系技術者を育成する。航空宇宙システム工学は、人類の活動を発展・活性化する高速交通システムを革新することを目的としており、航空宇宙システム工学コースでは、航空宇宙分野を総合的に学ぶことでシステムチックな考え方を培うとともに、システムを構成する基盤技術に重点をおいた専門教育を実践する。様々な要素と技術が統合する航空宇宙システム工学の中でも最も基盤となる学問分野を集中的に学ぶことで、知識と実践力に富んだスペシャリストの育成を行う。『材料』は“ものづくり”の基盤で、あらゆる機械システムの機能を決定づける根幹であり、材料工学コースでは、材料の様々な特性およびその基になるミクロな組織との関連などの基礎知識と、材料の特性向上や機能発現に関わる材料設計・評価法、生産プロセス技術などの専門知識を、講義、実験・演習を通じて系統的に教授し、地球や人に優しい“ものづくり”を担い、未来社会の持続可能性に貢献できる材料技術の専門家を育成する。夜間主コースでは、機械工学、航空宇宙工学、材料工学に関連する基礎学力と専門知識を学ぶことで、幅広いものづくり系産業分野で活躍できる技術者を育成する。

応用理化学系学科は、工学、産業の基礎となる理化学分野の中から応用性と将来性を考慮した3つのコースがある。1年次には、自然科学の基礎と各コースの特徴的な導入科目を重点的に学び、コース分属後は、コース専門科目とコース共通科目をバランスよく学び、科学技術の発展に寄与できる準備をする。

応用化学コースでは、新しい化学合成法の発見や化学プロセスシステムの高効率化をめざし、物理化学・有機化学などの化学系から化学工学基礎・反応工学などの化学プロセス工学系の専門科目、生物化学系基礎科目まで幅広くカリキュラムを展開する。講義や多くの実験、演習科目を継続的に学ぶことにより、化学やバイオシステムの基礎知識を生かし、環境と調和した科学技術の創出に貢献できる人材を育成する。バイオシステムコースでは、生物の機能や生体材料を利用した先進的な科学技術の創出や有機合成技術を利用した新薬の創成をめざし、生命科学の分野を中心とした生化学、微生物科

学、遺伝子工学といった生化学系科目や、有機化学などの応用化学系基礎科目を中心としたカリキュラムを展開する。講義や多くの実験、演習科目を継続的に学ぶことにより、化学と生物の専門知識をもとに、生物利用技術の工業化や環境と調和した科学技術の創出に貢献できる人材を育成する。応用物理コースでは、物理を高度に応用した先端的な科学技術や材料の創造をめざし、物質の構造や電氣的・磁氣的・熱的性質を、原子レベルのミクロな視点から探究する。量子力学をはじめ固体物理学、半導体物理学、超伝導物理学、レーザー工学、生物物理など、応用物理学に関する専門知識を基礎からしっかりと学び、人間・自然と調和した豊かな社会をつくるための科学技術の発展に貢献する人材を育成する。

電気電子工学系学科は、コンピュータとそれを用いたシステム、情報通信ネットワーク、電気エネルギーの利用技術などの分野の発展に寄与する情報工学と電気電子工学の専門能力を備えた技術者を育成する。昼間コースは、専門分野ごとの4コース制とし、日本技術者教育認定機構の基準を満足する体制で教育を行う。夜間主コースは、幅広い分野に対応する1コース制とし、少人数クラスによる教育を行う。

電気電子工学コースでは、電子デバイス、電子回路、コンピュータ工学などに関する電子工学の専門知識と、電気エネルギーの発生とその供給、電気エネルギーを利用するための機器とシステム、各種システムの制御などに関する電気工学の専門知識を備えた技術者を育成する。情報通信システム工学コースでは、信号処理、通信方式と通信システム、量子計測、コンピュータ工学などの情報通信システムの基礎となる理論から応用についての専門知識と、情報通信システムを構成する電子デバイス、電子回路などに関する専門知識を備えた技術者を育成する。情報システム学コースでは、情報科学と数理科学に関する知識を基礎として有するとともに、さらにそれらを基盤とするアルゴリズム、ソフトウェア工学、情報ネットワークなどの情報工学に関する専門知識を備えた技術者を育成する。コンピュータ知能学コースでは、情報工学に関する知識を基礎として有するとともに、ひとの記憶・学習・認知などのメカニズムに関する科学的知識およびコンピュータを中心とする様々なシステムの知能化に関する専門知識を備えた技術者を育成する。夜間主コースでは、情報工学、電気工学、電子工学に関する専門知識を備え、3つの専門分野にわたる広い視点から物事を捉えることができる技術者を育成する。

各コースでは、本学のカリキュラム・ポリシーに基づいた学習目標を掲げ、4年間で達成させるカリキュラムを設計している。卒業時にはコース修了生の全てが目標を達成できるように、獲得すべき能力ごとに学年進行を考慮して、必修科目と選択科目を関連づけて設計、配置している。

なお、昼間コースの各学科のコース分属は2年次前期に実施し、次学年への進級要件は設けていないが、4年次に卒業研究に着手するための要件（3年次終了時点で各学科・コースが定める一定の基準以上の単位を修得）を設けている。

教育課程の最も大きな特色は、教育課程を主専門教育課程、副専門教育課程に区分しているところにある。本学においては、4年一貫した教育を行うため、専門教育（主専門教育課程）と、これとは別に複眼的な視点から専門教育を補完するための副専門科目（副専門教育課程）を設け、太いくさび型とする教育課程を編成している。これは、現代社会において工学系大学卒業者に必要と思われる基本的な資質、すなわち専門教育に偏ることなく広い視野に立つ総合的価値判断能力を備え、深い見識を身に付けさせる教育を行うもので、これにより一層豊かな、幅広い専門技術者を養成することを目

的としている。主専門教育課程では、複雑な社会の要請に対し、柔軟に対応できる幅広い専門基礎の理解に重点を置いた初年次教育と、高度化する専門分野に適応するための専門知識と実践教育に専念する2年次以降の教育で編成されている。副専門教育課程は、主専門科目の中心をなす応用科学領域に対し、外国語を身に付けるための教育と、人間・社会・数理・自然といった科学領域に関して、4つのコースを設け、学生をいずれかのコースに分属させて、これら諸科学に固有の関心やアプローチ方法に従った教育を行う。

卒業要件単位は、コースにより異なるが124単位から129単位となっており、全てのコースで副専門科目を34単位修得することが要件となっている。

II 教育活動の目的（達成度目標）

本学では、大学として目指す方向性を「室蘭工業大学の目的及び使命」で定めており、これに基づき学士課程の教育活動の目標を「室蘭工業大学の教育目標」として定めている。この教育目標を達成するため、本学が求める学生像がどのようなものであり（アドミッション・ポリシー）、その学生に対し本学においてどのような知識・技術等を身につけさせ（ディプロマ・ポリシー）、そのためにどのような教育を行うか（カリキュラム・ポリシー）を定めて、教育活動を行っている。

本学の目的及び使命、教育目標、各ポリシーは以下のとおりである。

【室蘭工業大学の目的及び使命】

室蘭工業大学は、教育基本法並びに学校教育法に則り、高い知性と豊かな教養を備えた有能な人物を養成するとともに、高度の工業的知識及び技術の教授並びに学術の研究を為することを目的とし、科学文化の向上発展並びに産業の興隆に寄与し、もって世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。

【室蘭工業大学の教育目標】

- 1) 工学を通じて社会に貢献し、科学技術に寄与したいという意欲を持った学生を受入れ、一人ひとりの多様な才能を伸ばす教育を行う。
- 2) 幅広い教養と基礎科学及び工学に関する専門知識を教授する総合的な理工学教育を行う。

これにより、

- ① 幅広い教養に支えられた豊かな人間性を持ち、国際感覚を有する柔軟な思考力、実行力を備えた技術者を養成する。
- ② 基礎科学と工学に関する専門知識を確実に身に付け、それを適切に応用するとともに新しい分野に積極的に対応できる創造的な技術者を養成する。
- ③ 論理的な思考の展開ができ、それを他者への確に伝えることができるとともに、他者の意見を理解することのできる国際的なコミュニケーション能力を持った技術者を養成する。
- ④ 人間、社会、自然と科学技術との望ましい関係を追求し、科学技術を活用し創造する者としての倫理観と社会的責任を有した技術者を養成する。
- ⑤ 自然界や人間社会の変化、発展に常に関心を持ち、併せて自己の能力を永続的に高めていくことができる技術者を養成する。

【室蘭工業大学のアドミッション・ポリシー】

室蘭工業大学では、「科学技術や人間・社会・自然に興味・関心があり、科学技術を学ぶための基礎学力を有し、科学技術者として未来をひらくことに意欲をもつ人」を求めています。そのために、それぞれの入学者選抜において次のような選抜を行い、多様で個性豊かな学生を受け入れます。

一般入試・前期日程

大学入試センター試験とともに個別学力試験を通して、幅広い知識と科学技術を学ぶために必要な学力を問います。科学技術に興味があり、理数系科目を得意とし、科学技術者として未来をひらくことに意欲をもつ人を求めます。

一般入試・後期日程

大学入試センター試験を通して、幅広い知識と科学技術を学ぶために必要な基礎学力を問います。幅広い分野に興味・関心があり、科学技術を学ぶための十分な基礎学力を有し、科学技術者として未来をひらくことに意欲をもつ人を求めます。

特別入試・推薦入試Ⅰ

提出書類、数学・理科の口頭試問を含む面接での評点を総合して選抜します。成績及び人物が優秀で、科学技術に興味・関心が強く、科学技術を学ぶための基礎学力を有し、科学技術者として未来をひらくことに強い意欲をもつ人を求めます。

特別入試・推薦入試Ⅱ

提出書類、大学入試センター試験での数学、理科の得点を総合して選抜します。成績及び人物が優秀で、科学技術に興味・関心が強く、科学技術を学ぶために必要な理数系科目を得意とし、科学技術者として未来をひらくことに意欲をもつ人を求めます。

【室蘭工業大学のディプロマ・ポリシー】

- 1) 豊かな人間性の基礎となる教養を身につける。
- 2) 基礎科学と工学に関する専門知識および新しい課題にそれを応用する能力と創造力を身につける。
- 3) 日本語による総合的なコミュニケーション能力とともに、英語による基礎的なコミュニケーション能力を身につける。
- 4) 社会や自然に対する責任を自覚する能力を身につける。
- 5) 自ら継続的に学習する能力を身につける。

【室蘭工業大学のカリキュラム・ポリシー】

本学の教育理念に基づく総合的な理工学教育を根幹として、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけた人材を育成する目的で、主専門教育課程および複眼的にこれを補完する副専門教育課程を設け、以下の方針の下にカリキュラムを組み立てている。

- 1) 主専門教育では、1年次に共通科目により理工学の基礎能力を養い、2年次以降は学科およびコースごとの専門科目により専門基礎能力および専門応用能力を養う教育を行う。
- 2) 副専門教育では、低年次を中心に共通科目により外国語教育および豊かな人間性を培う教養教育を行い、2年次以降は副専門各コースのコース別科目により専門分野を超えた広い視野から思考する能力を養う。
- 3) 実験・実習・演習に重点を置いた科目により、自発的・継続的に学習する能力、論理的な思考力やコミュニケーション能力を養う。
- 4) 技術者倫理に関わる科目により、工学技術が社会や環境に与える影響を考える能力を養い、技術者の社会的責任を自覚させる教育を行う。
- 5) 本学での学習の集大成が卒業研究であり、研究を遂行し成果を論文にまとめ発表する過程において、問題に継続的に取り組み解決する能力やコミュニケーション能力、創造力と応用力を養う教育を行う。

Ⅲ 学生の受入れ

1. 入学者選抜方法

本項では、昼間コース、夜間主コース及び編入学の区分により、入学者選抜方法（推薦、前期日程、後期日程）は改組前の状況と比較して受験生の動向に対して適切なものとなっているかについて分析した。また、一般入試（前期日程）における試験場は、受験生の動向にあった適切な配置となっているかについて分析した。

【分析結果】

○ 改組後の平成 21～25 年度における入学者の選抜方法は受験者の動向に対して適切である。

【根拠理由】

昼間コース一般入試において、最も定員が多い前期日程に関して、学部全体の志願倍率は、改組直後の平成 21 年度入試に 2.0 倍と改組前 3 年間の 2.2～2.5 倍を下回ったが、平成 23 年度以降では 2.7～3.1 倍と高い水準を維持している。学科別では、改組前 3 年間に情報工学科、材料物性工学科、応用化学科が 1 回ずつ 2.0 倍を下回っているが、改組後においては、改組直後の平成 21 年度入試（学部全体で 2.0 倍）を除くと、そのような状況は発生していない。後期日程に関しては、改組前 3 年間で 3.7～4.6 倍であるのに対して、改組後は 3.5～5.0 倍であり、少なくとも改組前の水準は保っている。推薦入試に関しては、平成 19 年度入試より情報工学科、応用化学科も導入し、全学的に実施されるようになった。平成 19 年度入試は推薦 A、B を合わせた倍率は 2.0 倍を下回ったが、平成 20 年度以降は改組後も含めて 2 倍以上の倍率を保っている。

夜間主コースの定員の多くを占める一般入試において、学部全体の志願倍率は、前期日程が改組直後から改組前と同水準、後期日程が改組前より高い水準となっている。ただし、推薦入試に関しては、改組前の定員 12 名の確保は困難であり、改組後は定員を 8 名としたが依然として定員確保が難しい状況にある。

編入学において、改組前の平成 20～22 年度入試は、志願倍率が 1.3 倍、1.9 倍、2.2 倍と順調に上昇していたが、改組後最初の編入学となる平成 23 年度入試の 2.3 倍をピークとして、平成 24・25 年度入試は 1.9 倍、1.4 倍と減少に転じている。

【分析結果】

○ 一般入試（前期日程）における試験場は、受験生の動向にあった適切な配置となっており、今後も維持すべきである。

【根拠理由】

昼間コース一般入試前期日程における試験会場別志願者数の推移に着目すると、学部全体では 5 会場体制が始まった改組前の平成 20 年度入試において室蘭 118、札幌 539、仙台 93、名古屋 158 名であったものが、改組後 5 年目の平成 25 年度入試においては、室蘭 143、札幌 544、仙台 119、名古屋 165 名とすべての試験場で約 10～30 名の志願者増となっている。室蘭試験場を 1 とすると、札幌試験場が 3.8、仙台試験場が 0.8、名古屋試験場が 1.2 となっており、札幌試験場は言うに及ばず、道外 2 試験場も重要な試験場として定着している。試験場別の合格率と入学率については、道外試験場の合格率が改組前後とも道内試験場の合格率より 10%～20%低い。また、入学率についても、道外試験場が道内試験場を下回っており、改組前後とも、より遠方の名古屋試験場の入学率が最も低くなっている点は学生の出身地と本学の遠近に依存していると考えられるが、今後の検討

課題である。

夜間主コースにおいては、改組前と変わらず道外率が高く、直近2年（平成24・25年度入試）では改組前よりも多くの志願者が道外試験場に集まっている。

2. 学生定員充足状況

本項では、昼間コース、夜間主コース及び編入学の区分により、各系学科の定員充足状況は現在の系学科の母体となった改組前の学科の状況と比較して適切なものとなっているかについて分析した。なお、定員充足率が90%未満又は110%以上（夜間主コースは90%未満又は120%以上）の年度がある場合、改善に向けた取組み状況を分析した。

【分析結果】

- 編入学入試を除いて、平成21～25年度における各学科の定員充足状況は、改組前の学科の状況と比較してより適切なものとなっている。

【根拠理由】

定員の大部分を占める昼間コース（定員560名）において、学部全体では改組後の定員充足率が101%～106%の範囲で推移している。学科別では、改組前のように大幅な定員超過（平成18年度機械システム工学科）や定員未充足（平成18・19年度応用化学科）の状態は発生していない。

夜間主コース（定員40名）において、学部全体では定員充足率が改組前の平成19年度に123%、改組後の平成21年度に130%、平成23年度に123%、平成24年度130%と120%を超えているが、定員が40名と少なく、未充足状態を避ける必要性から、容認せざるを得ない状況と判断する。

編入学では、平成26年度入試から編入学の推薦入試を6月から5月へ、一般入試を9月から6月へと実施時期を早めたほかに、新たに9月に編入学一般入試（第2次募集）を実施しており、新たな受験者層の開拓や志願者数の確保が期待されるが、改組後の平成23年度入試以降で充足率68%～90%の状態が続いている。

3. 入学者の学力状況

本項では、昼間コース及び夜間主コースの区分により、入学者の学力状況は現在の系学科の母体となった改組前の学科の状況と比較して適切なものとなっているかについて分析した。また、推薦入学者を対象に実施している入学前教育が適切なものとなっているか、数学及び英語の入学時の学力が適切なものとなっているかについて分析した。さらに、編入学生の認定単位は適切なものとなっているかについても分析した。

【分析結果】

- 改組後の平成21～25年度における入学者の学力状況は、昼間コース、夜間主コースともに改組前の学科の状況と比較して適切なものとなっている。

【根拠理由】

昼間コース前期日程入学者のセンター試験平均点について、センター試験全国平均点と比較すると、改組直前の平成20年度入試では機械システム工学科と情報工学科の2学科がやや全国平均点

を上回り（それぞれ+24.6点、+1.5点）、他の4学科では-64.4点～-15.4点の範囲で下回った。また、改組前は6学科間で成績のバラつきが大きく、改組前3年間の材料物性工学科は-48.5点・-70.1点・-64.4点と大きく下回っていた。改組後では、平成22年度に全学科が-29.7点～-10.3点の範囲で下回り、最低となったが、その後すべての学科で上昇傾向に転じ、平成25年度入学者においては、建築社会基盤系学科+5.7点、機械航空創造系学科-3.0点、応用理化学系学科が+2.4点、情報電子工学系学科が+6.2点と全国平均水準にまで達した。また4学科間での平均点のバラつきは10点以内に収まり、全学的に全国平均点との差異は減少した。後期日程入学者のセンター試験成績は、改組前後とも全国平均点を大きく上回っているが、改組後においては学科によりバラつきはあるものの上昇傾向が維持され、平成25年度入学者では、改組前よりも+30点～+40点さらに高い平均（全国平均よりも約100点高い）となっている。したがって、改組後の昼間コース入学者の学力状況は適切である。

夜間主コース前期日程の入学者センター試験平均点について、改組前では全国平均点を-107.3点～-66.8点下回っていたが、改組後では順調に上昇傾向が続き、平成25年度入試にその差が-82.9点～-72.7点までに縮まっている。後期日程の入学者数は改組前は2名から多くても10名と少なく、統計的な分析は難しいが、改組直前3年間の入学者平均点は機械システム工学科で-34.9点、情報工学科で-17.5点、電気電子工学科で-84.3点と、全国平均点を上回る学生がいる一方で、下回る学生が相当数入学する状況であった。しかし改組直後から上昇傾向に転じ、入学者数は両学科合わせて毎年5名以下と少ないが、改組後5年間の入学者平均点は機械航空創造系学科が+27.5点、情報電子工学系学科で+17.2点も上回るものとなっており、昼間コース前期日程入学者の平均点を超えているのは着目すべきポイントの一つである。以上のことから、改組後の夜間主コース入学者の学力状況は適切である。

本学入学者（前期日程）のセンター試験の数学と本学個別学力試験の数学の得点との相関をとると、最近5年間では0.251～0.326の範囲であり、両者には弱い正の相関がある。したがって、センター試験（マークシート）と個別学力試験（記述式）は弱い正の相関のもとで互いに補完しあう形で、選抜試験としては機能していると考えることができる。

一方、センター試験英語と入学直後のTOEIC試験のスコアの相関係数は0.494～0.704と数学の試験と比較して高い相関があることを示しており、センター試験の成績で本学入学者の英語の一般的能力を評価できていることがわかる。この結果からは、入学試験でのセンター試験の配点を高くすることで、本学学生のTOEICスコアをあげることができることを示唆しているため、TOEICスコアをグローバル英語力とみなすならば、そのような方策も選択肢となる。

【分析結果】

- 推薦入学者を対象に実施している入学前教育は適切なものとなっている。

【根拠理由】

推薦入試合格者に対して行っている入学前教育について、その受講率は、改組後3年までは42.7%・28.0%・31.9%と低調であったが、平成24年度入学者用教材から提供業者を変更したことにより、受講料が下がったことに加え、大学側が科目の単元を選択し、入学後の学習の基礎として真に必要な内容を受講させることができるようになり、受講率が87.6%・80.2%と大幅に上昇した。また、その受講者の入学時数学テスト（本学数学担当教員が実施する解析A基礎数学確認試験）の正答率について見てみると、平成22年度以降の推薦入学者はすべての年度で受講者の平均

の正答率が非受講者のそれを上回っている。とりわけ、教材提供者変更後2年目の平成25年度入学者では、受講者の平均正答率が非受講者のそれよりも6.2ポイントも上昇していることは特筆すべき事項である。

また、推薦入試入学者の入学時の数学基礎学力確認試験では一般入試入学者と比較して約20～25ポイント以上の大きな差があるものの、本学1年次の数学の成績では、この差は格段に縮まり、改組直後の2年間はほとんど差異がないレベルに、平成23年度以降はほぼ数ポイント以内の差異となっている。これらの結果から、推薦入学者は入学してからの学習のモチベーションが高く、入学後良く学習して、一般入試の入学者に追いついてきていると考えられる。

【分析結果】

○ 編入学生の既修得単位の認定は、適切に行われている。

【根拠理由】

大学が定める単位認定方針に基づき、各学科、全学共通教育センターで行った編入学生の認定単位の平均値は、標準年限（2年）での卒業を十分に可能とする単位認定数の本学の目安（62～78単位）に達しており、編入学生のストレート卒業率も通常の1年次入学者のそれとほぼ同様な水準に達している。

《学生の受入れにおける優れた点及び改善を要する点》

以上の分析の結果、「Ⅲ 学生の受入れ」全体における本学の優れた点及び改善を要する点は以下のとおりである。

【優れた点】

○ 学生の受入の観点から、現行の学生募集方法が機能している点

改組前と比較して、昼間コースの志願者は改組直後に減少した後、改組後5年間平均で25名増加したものの直近の平成25年度は改組前の水準に戻っている。志願倍率で見ると、前期日程昼間コースにおいては、改組直後の平成21年度入試で0.5～1.0ポイント下がったものの、平成23年度入試以降は改組前の水準を若干超えている。後期日程昼間コースでは、倍率は改組後平成24年度（4.9倍）までは順調に上昇傾向にあったが、平成25年度に全体的に減少し、ほとんど改組前の水準に戻っている。

その一方で、入学者の成績は、各年度のセンター試験の全国平均点を基準とすると、若干の変動はあるものの、昼間コースの前期日程、後期日程ともに順調に向上している。とりわけ改組直前の3年間で昼間コース前期課程で最も入学者の成績（平均点）が低かった学科（材料物性工学科）ではその平均点が-70.1点～48.5点下回っており、成績が高かった学科（機械システム工学科）との差異は68～89点にも及んでいたが、平成25年度では最低の学科（機械航空創造系学科）でも-3.0点まで上昇しており、4学科間の差は10点以内に収まっている。

夜間主コースにおいても前期日程、後期日程入学者に関して同様に、改組前と比較して上昇傾向である。とりわけ夜間主後期日程の入学者は改組直前3年間の平均で-84.3～-17.5点と大幅に全国平均を下回っていたが、改組後も夜間主コースの後期日程の入学者は、両学科合わせても毎年5名以下と少ないものの、改組後の入学者のセンター試験の得点は全国平均とほぼ同等かそれ以上であ

り、昼間コースの入学者の平均値よりも高い水準となっている。

以上のことより、学生の受け入れの観点からは改組による4系学科での募集方法は、改組前の得点の低い学科を吸収し、大学全体としての入学時の成績を上げる方向に貢献したことになり、機能していると判断できる。

【改善を要する点】

○ 編入学試験の志願倍率が減少傾向にある点

編入学試験に関しては従来から志願者が多かった情報電子工学系学科（平成23・24年度の倍率が3.7倍・4.1倍と高かった）を主にその後の倍率の減少が顕著であり、大きな課題がある。これは全国的な高専卒業生の奪い合いに加えて、平成21年度改組後の編入学定員をそれまでの実績（とりわけ編入学生が多かった電気電子系、情報系の実績）を反映させずに4学科均一の10名ずつに設定した点に起因していると考えられる。今後は40名定員枠の4学科への振り分けを検討すべきであるが、今後の学部全体の改組の方向性とも絡むので、総合的な検討が望まれる。

IV 教育方法等

1. 教育指導体制

(1) 平成 24 年度開講科目の担当状況

本項では、平成 24 年度開講科目の専任教員・非常勤教員（特任教授と一般の非常勤講師別）の担当状況は適切なものとなっていたかについて分析した。また、退職した専任教員の不補充などのために科目を担当した非常勤教員の人数と分野は適切なものとなっていたかについて分析した。

【分析結果】

- 全体的な本学教員の授業担当状況はおおむね適切である。ただし、適正な授業分担について課題がある。

【根拠理由】

全開講授業科目コマ数の 84%、必修科目の約 90%を本学の教員が担当している。特に学部の主専門教育課程については、本学教員が必修科目の 94%を担当しており、授業の担当状況は適切である。ただし、非常勤講師の採用コマ数が全開講授業科目の 16%を占めていることは、大学設置基準で定められている「教育上主要と認める授業科目については原則として専任の教授又は准教授に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師又は助教に担当させる」ということに適しているか、経営的な側面からも今後検討しなければならない課題である。この視点で見ると、教授・准教授の必修科目の担当割合の 66%という数値も低いと言わざるを得ず、今後の課題となる。なお、英語の非常勤講師が多いが、少人数教育実現のための複数クラス化によるコマ増が主たる要因であり、英語教員が専門領域所属教員の倍近い授業を負担している状況を勘案すると必要なものと判断できるため、適切な時間数とみなせる。

【分析結果】

- 教員間、職階間、学科・コース間での授業担当コマ数にばらつきが大きい。

【根拠理由】

教員個々の授業担当コマ数については教員間のばらつきが大きく、教員間の負担の平均化を図る必要がある。担当コマ数が極端に少ない教員については個々の精査が必要であるが、授業担当コマ数を増やし負担の均一化を図ることは喫緊の課題であり、負担過多となっている教員や非常勤講師の担当コマ数の削減につなげて行く必要がある。

主専門領域所属教員（主に専門教育を担当する教員）に関して、職階ごとに見ると教授の授業負担が軽くなっている。若手研究者への予算的配慮は、研究グループでの若手教員への研究促進措置の中でもすでに謳われているが、時間的配慮に関しても、研究は柔軟な発想ができる若い時期に伸長することが多く、若手教員には研究時間を確保すべきである。本学では、職階ごとに見ると教授の人数が最も多く（H24.5.1 現在 教授 79 名、准教授 60 名、講師 13 名、助教 30 名）、この観点からも、教員間の負担の平均化を図る際には、職階ごとの適正な授業負担量の検討も必要となる。

主専門領域所属教員に関して学科・コース別で見ると、学科・コースにより担当コマ数に大きなばらつきがある。問題点としては同一コース内でも、担当コマ数が少ない教員と多い教員が存在するケースが多く見受けられ、学科・コース内でも教員の授業負担量は大きくばらついていることが上げられる。

外国語・スポーツ担当を除く副専門領域所属教員（主に基礎教育、教養教育を担当する教員）に

については、担当可能な授業科目そのものが少ないこと、1クラスの学生数が多い授業が多数あることに留意する必要があるが、本担当コマ数には主に主専門領域所属教員が担当する学部の卒業研究及び大学院の特別研究とゼミナールの時数を含めていないことを考慮すると、主専門領域所属教員と比較して担当コマ数が少ないことは明らかであり、今後の検討課題である。また、主専門領域所属教員と同様、教授の授業負担が軽いという課題もある。

(2) 主専門教育課程のコース制

本項では、当初設定の主専門教育課程のコース学生数が適切なものとなっているかについて分析した。また、コース制が適切なものとなっているかについて分析した。

【分析結果】

- コース制はおおむね適切に機能しているが、コースにより課題がある。

【根拠理由】

コース制が適切に機能しているかという観点に関しては、学科全体での学生の満足度が高いことから、学科単位で見れば適切と判断できる。しかしコース別に見ると、第一希望者の少ないコースには成績の低い者が集まる傾向があり、各学科教員からも不本意な分属による学生の学習意欲の低下といった課題が指摘されている。

コース分属結果への満足度の肯定意見が高いコースは、教育内容の満足度の肯定意見も高くなっている。一方で、分属時の第一希望者は高いが、教育内容に対する満足度が低いコースも複数あり、1年次の教育で当該コースの特徴を学生に十分に伝えることができなかつた可能性も含めて、その後の教育に検討の余地がある。なお、学年全体を見ても、コース分属時にコース内容を理解していない者が37%程度おり、上記の解消のためにも理解度を上げる必要がある。

【分析結果】

- 最終的に成績順の希望でコース分属を決定しているため、第一希望者が多いコースに成績上位者が集まる傾向があるが、その傾向については学科により特徴がある。

【根拠理由】

各学科ともコース毎にバランスが取れているとはいえ、成績上位者が集中するコース、逆に成績下位者が集中するコースが定着する傾向にある。一方、学科によっては、平成21年度の改組直後には成績下位者が際立っていたコースが、年々上昇し、平成23年度以降は学科内で最も成績上位者が集まるコースとなった事例が見られた。

ただし、改組後は入学者のセンター試験の平均点が特段に低い学科は見受けられなくなり、大学全体としての入学時の成績の底上げにつながっていることを考慮すると、学科内のコース間の成績の格差はある程度やむを得ないと考えられる。

【分析結果】

- コース分属の時期は適切である。

【根拠理由】

分属の時期については、一部の学生、学科教員には早く専門を学びたい(学ばせたい)と言うことで、1年前期終了後という意見も見受けられる。しかし、1年終了時でも37%の学生はコースの

内容の理解が不十分と感じており、前期終了時では内容の理解がさらに伴わないと考えられる。今後コース概要の理解度を深める工夫を行い、1年終了時の時点での理解度をより高める前提条件はつくが、コース分属の時期は適切とみなせる。コースへの理解度を深める工夫としては、複数の学科から課題として挙げられた早期の専門教育の導入により、学科共通科目を充実させることが検討課題となる。なお、「IV3(2)退学状況」で示すように、入学初年次に分属に向けて勉強することは、その後の低い退学率・休学率に良い効果を与えていることが考えられることから、1年次終了時のコース分属は適切といえる。

【分析結果】

○ 深刻な課題として標準修業年限内での卒業率が極端に低いコースがある。

【根拠理由】

より深刻な事項として、平成24年度の修業年限内卒業率に関して、40%に満たないコースがあることは危機的な状況である。また、60%後半から70%前半のコースも複数あり、これらのコースは一部を除き、コース分属時の成績の低さと相関がある。

(3) 副専門教育課程のコース制

本項では、当初設定の副専門教育課程のコース学生数が適切なものとなっているかについて分析した。また、コース制が適切なものとなっているかについて分析した。

【分析結果】

○ 平成21年度入学者に関するコース制は適切なものとなっているが、コース分属方法を変更した平成22年度以降の入学者については今後の分析が必要である。

【根拠理由】

平成21年度入学者に関しては、99.3%の学生が副専門科目を学ぶ意義があったとしており、学生側の観点からみるとコース制は適切なものとなっている。ただし、分属方法を変更した現行*においては、第一希望のコースに所属できた者が67%となっており、それがどのような影響を与えているかを今後分析してだけでなく、第一希望者が少ないコースについては、コースの紹介方法、教育内容のアピール法などについて検討し、均等化を図るという課題がある。

なお、学部卒業予定者アンケートの自由意見では、副専門教育課程に関する否定的な意見が見られるが、副専門科目を学ぶ意義は99.3%の者が肯定的であることから、少数意見と考えられるため、ここでは個別対応の必要性はないと判断する。

* 平成21年度までは学生の希望により分属していたが、教員の負担の均等化や講義室の問題から、平成22年度に4コースの所属学生を均等化（1コース150人程度）し、コースに割り振る方式とした。

【分析結果】

○ 副専門教育課程について、さらなる改善に向けて検討すべき課題もある。

【根拠理由】

学生からの要望が多い「科目のバリエーションを増やす」ことに関しては、他コース科目の履修緩和など教員側からも検討課題が上がっている。一方で、「IV1(1)授業科目の担当状況」でも課題として取り上げたように、主専門領域所属教員と比較して副専門領域所属教員の担当授業時数が少

ない点もあり、今後この観点と関連させた検討が必要である。

(4) 卒業研究指導

本項では、卒業研究指導が適切に行われているかについて分析した。

【分析結果】

○ 指導教員の決定は適切に行われている。

【根拠理由】

各コースはそれぞれ若干の違いがあるが、成績を考慮して決定するコースが7コース、成績によらず決定（面接、教員立会いの下での学生の話合い）するコースが5コースであり、全てのコースで客観的指標（成績）又はコース教員の関与の下での選考が行われており、指導教員の決定は適切である。なお、卒業予定者アンケートでの「指導教員を希望どおり選ぶことができた」への肯定的意見の上昇の背景には、1年次終了時に一旦主専門教育課程のコース分属が入り、コースまでの選択が既に行われていたことや、幅広い視野を持つ人材育成のために分野を集約して学科を構成したことにより、学生の選択の幅が広がったことがあると考えられる。

【分析結果】

○ 卒業研究テーマの決定は適切に行われている。

【根拠理由】

各コースとも、説明会の開催、3年次での導入科目の開講、卒業研究発表会への積極的参加の指導等により卒業研究テーマを理解させた上で、学生の意向も勘案しつつ指導教員が関与して決定しており、学生もおおむね希望どおりのテーマを選択できていることから、卒業研究テーマ決定は適切に行われている。

【分析結果】

○ 卒業研究における指導は、適切に行われている。

【根拠理由】

各コースとも、中間発表会等で進捗を確認しつつ指導を行っており、卒業研究により身に付けさせようとする能力も本学のカリキュラム・ポリシー「研究を遂行し成果を論文にまとめ発表する課程において、問題に継続的に取り組み解決する能力やコミュニケーション能力、創造力と応用力を養う」に合致したものである。また、学生からは適切であったという肯定的意見が多く、学生自身が身についたと考えている能力も本学のカリキュラム・ポリシーに合致していることから、卒業研究指導は適切に行われている。

2. 教育内容及び方法

本項では、教育内容及び方法が適切なものとなっているかについて、平成21年度の学部改組の目的が実現されているかという視点で分析した。

【分析結果】

- 教育課程は適切であるが、教育体系の周知に課題がある。

【根拠理由】

本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、学科・コースごとに教育目標を設定し、それぞれの分野の特性に応じて、講義だけではなく、演習・実習、実験を十分に配置している。主専門教育課程と副専門教育課程に分けた教育課程も、機能しており成果を上げている。両課程のバランスも、どちらかが突出して学生に負担をかけているものではなく、適切であると判断できる。実施している授業も、おおむね学生の学問的興味に合致したものであり、授業の理解度も7割を超えている。授業の実施に当たっては、目標等をシラバスに明記し、授業の中でも周知して行っており、教職員から見た学生の満足度も上昇している。また、8つのJABEE認定教育プログラムを実施し、教育の質保証にも取り組んでいる。

ただし、教育課程については、学生から見てその体系や相互の関係がわかりやすいという意見は半数程度である。これまでも、各コースで授業の体系表を作成し、学生便覧で周知するなど努力しているが、学生の授業へのモチベーションの付与や「IV 1 (2) 主専門教育課程のコース制」で明らかとなったコース分属希望者の偏りを解消するためにも、さらなる周知に努める必要がある。

【分析結果】

- おおむね平成21年度改組の目的に沿った教育が行われているが、少人数による実学重視の教育の実施には課題もある。

【根拠理由】

平成21年度改組の目的達成のため、様々な取組みがなされており、それぞれで成果をあげている。「幅広い視野と柔軟な思考力を持った人材育成」については、副専門教育課程が大きな成果を上げており、また、「IV 1 (4) 卒業研究指導」で見たとおり、卒業研究においても能力向上が図られている。

「社会や受験生等のニーズに応える魅力的な教育体系」については、新入生の本学への入学の動機に教育体系を勘案したものが多くあり、受験生のニーズに応じていると言える。なお、社会ニーズにあった人材を育成できたかについては、卒業生を出したばかりで検証は難しいが、文部科学省の補助金事業を受け、就業力育成事業及び産業ニーズを取り入れた教育の充実にも取り組んでいることから社会ニーズに応えるべく努力していると判断できる。

「少人数による実学重視の教育」については、分野の特性に応じて演習・実習、実験を配置し、目に見える成果を上げている授業もあるが、全授業における割合は改組後において下降傾向である。学生の目線では、実験・実習が十分に取り入れられていたと見ているのは70%程度であり、少人数・演習形式の授業を多く受講できたと考えている者は改組後10ポイント程度上昇したものの34%程度である。ただし、近年は講義においてもグループワーク等授業の中で少人数教育を実践している例など、各授業において工夫している事例もある。今後、それらの実態も把握しつつ、推進に向けた検討が課題である。

【分析結果】

- 教育体系について、今後も継続的な検証が必要である。

【根拠理由】

本学では、これまでも企業のニーズに応えた人材を輩出しており、その能力や意識についても高

い評価を受けていた。改組後の学生についても、今後も企業アンケート等により継続して検証し、高い社会からの評価を得られ続けるよう努力していく必要がある。特に、現在企業からの評価の低い「国際的なコミュニケーション能力（語学力）」、「国際感覚」については、英語授業の改善により成果を上げているものもあり、今後の推移を検証しつつ強化していく必要がある。

3. 学生の進学・留年・退学

(1) 卒業研究着手状況

本項では、卒業研究着手状況が適切なものとなっているかについて分析した。

【分析結果】

- 学部昼間コース全体の修業年限内卒業研究着手率は、改組前後を通して80～82%の範囲で変化はない。ただし、学科・コース別にみると、36%～96%と大きな差あり、着手率の低いコースは対策の検討が必要である。

【根拠理由】

改組後のコースごとの卒業研究修業年限内着手率は36%～96%とその差が大きく、1年終了時の主専門教育課程コース分属時の成績と強い相関があり、成績が良かったコースでは、高い修業年限内着手率に結びついている。したがって、課題はコース分属時に成績がふるわない学生が多いコース、すなわち希望者が少なかったコースの卒研着手率が低い傾向が顕著な点であり、対応策の検討が必要である。着手率の低いコースでは、学科・コースが求める学生像と実態像に隔たりがあり、求める学力が高すぎる可能性があり、検討すべき課題である。

(2) 退学状況

本項では、コースごとに退学状況が不適切になっていないかについて分析した。

【分析結果】

- 改組前後で退学者総数は変化していない。

【根拠理由】

改組前後での標準修業年限内の退学者数には有意な差はなく、コース分属制を導入したことで、退学者総数への影響はでていない。ただしコースごとにみると、退学者数が多いコースはコース分属時の学生の成績が奮わないコースであり、修業年限内卒業率の低さとも相関があり、この観点からは課題が残る。

【分析結果】

- 改組により、退学による進路変更の時期が早まった。

【根拠理由】

進路変更を理由とした退学は、改組前は高年次が多く、改組後は低年次が多い傾向がある。改組前は、3年次終了まで研究分野によるフィルターがかけられることなく、4年次の卒業研究による指導教員の決定時（所属研究室の決定時）に初めて具体的な研究分野が決定され、その段階でミスマッチ（入学時から考えていた研究ができない）となることにより、高年次、特に4年次での退学

が多いと考えられる。改組後は、2年次の主専門教育課程コース分属により一旦フィルターがかけられ、また、2年次以降のコースに関連した授業受講により適性が判断できることができるようになったため、低年次での退学の決断が多いと考えられる。退学は学生にとって不利なものであり、大学としても削減に努めなければならないが、学生が早めにミスマッチに気づき、新たな人生に踏み出すことができるという点では、コース制は利点があるといえる。

(3) 休学状況

本項では、コースごとに休学状況が不適切になっていないかについて分析した。

【分析結果】

- 改組後の休学者は減少しており、主専門教育課程コース分属を導入したことが影響していると考えられる。

【根拠理由】

休学者は大幅に減少しており、特に2、3年次で進路検討を理由とする休学者が減っている。このことは、退学者状況においても分析したとおり、主専門教育課程コース分属による早めの進路決定が良い方向に機能しているためと考えられる。なお、学科別に見ると、休学率の高さと修業年限内卒業率の低さとは相関がある。

(4) 進学状況・就職状況

本項では、コースごとに進学状況・就職状況が適切になっているかについて分析した。

【分析結果】

- 大学院博士前期課程への進学率は、改組前後で大きな差異はない。

【根拠理由】

大学院博士前期課程への進学率は、改組直前の平成20年度入学者が卒業した平成23年度末が32.9%、改組直後の平成21年度入学者が卒業した平成24年度末が35.5%であり、改組前後で大きな差異はない。なお、平成21年度末の進学率が48.6%と最大であるが、これ以降大学院の定員管理の観点から、入学者数の上限を定員の1.3倍とする規制を行ったことが影響している。

改組後の平成21年度入学者（24年度卒業）に限定すると大学院進学率は39.4%であるが、学科間のばらつきは大きい。平成21年度入学の新系学科コース別にみると、4コースが50%を超えている一方で、2コースが20%台と低迷しており課題が残る。進学率の低いコースの底上げと、大学院修了時の就職先の質を上げる、すなわち大学院での教育の充実が大きな課題である。

【分析結果】

- 学部卒業生の就職率は、改組直前のリーマンショック以前の水準に回復している。

【根拠理由】

就職率はリーマンショック以来の経済の影響から回復し、それ以前の水準に達しているが、実就職率では回復傾向はあるがそれ以前よりも6ポイント低い水準であり、就職しない学生への対応に課題が残っている。一部上場企業への就職率も学科ごとのばらつきがあるが、回復には至っておらず、近年の企業の実力主義の採用傾向とあいまって厳しい状況が続いている。なお、就職先分野は

大半が工学部の専門分野を活かした業種についている。

《教育方法等における優れた点及び改善を要する点》

以上の分析の結果、「IV 教区方法等」全体における本学の優れた点及び改善を要する点は以下のとおりである。

【優れた点】

- カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程が機能し、成果を上げている点
本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、学科・コースごとに教育目標を設定し、それぞれの分野の特性に応じて教育目標を達成すべく、講義だけではなく、演習・実習、実験を適切に配置している。主専門教育課程と副専門教育課程に分けた教育課程も、機能しており成果を上げている。実施している授業も、おおむね学生の学問的興味に合致したものであり、授業の理解度も7割を超えており、学生の授業への満足度も上昇している。また、8つのJABEE認定教育プログラムを実施し、教育の質保証にも取り組んでいる。
- 4系学科12コースの教育組織が適切に機能している点
平成21年度の改組で導入したコース制が適切に機能しているかという観点に関しては、学生の観点からは学部全体の学生の満足度が高いことから、適切と判断できる。また、改組後に休学者数が半数以下に減少しており、コース分属制の導入による早めの進路決定が良い方向に機能している。さらに、改組後の初めての卒業生となる平成24年度アンケートを見ると、「指導教員を希望どおり選ぶことができた」の問いに対し、「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答を選んだ学生の割合が、平成20年度は67.7%だったのに対し、平成24年度は78.9%と大きく伸びている。中でも、「強くそう思う」と回答した割合が上昇傾向にあり、平成20年度は15.3%であったが、平成24年度は38.6%と倍以上になっている。このことから、指導教員の決定方法については1年次終了時に一旦コース分属が入り、コースまでの選択が既に行われているため、学生の不満は改組以前よりも減少している。また、第3章の優れた点でも述べたように、12コースをまとめた4系学科での選抜方式は学部全体としての入学者の底上げに寄与している点も考慮すると、平成21年度の改組で大きくまとめた系学科・コース制の方向性は正しいと結論づけることができる。

【改善を要する点】

- 教員の授業負担にばらつきが大きい点
教員個々の授業担当時間数については教員間のばらつきが大きく、教員間の負担の平均化をはかる必要がある。職階ごとに見ると、助教、教授、准教授、講師の順に負担が軽くなっており、職階ごとの負担差についての検討（とりわけ最も教員の割合が高い教授の負担が軽くなっていること）が今後の課題である。主専門領域所属教員に関して学科・コース別で見ると、一部のコースに担当時間が少ない教員が集中する傾向や、同一コース内でも、担当授業時間が少ない教員と多い教員が混在するケースが多く見受けられ、学科・コース内でも教員の授業負担量は大きくばらついていることが揚げられる。副専門領域所属教員に関しては、外国語・スポーツ担当とそれ以外の教員との担当時間の格差が大きい。また担当可能な授業科目そのものが少ないこと、1クラスの学生数が多い授業が多数あることに留意する必要があるが、主専門領域所属教員には学部の卒業研究及び大学

院の特別研究とゼミナールの時数が外枠に含まれことを考慮すると、外国語・スポーツ担当とそれ以外の教員の担当コマ数が少なく、授業担当時間の負担の均一化は今後の課題である。

○ 大学院進学率が低いコースが存在する点

大学院進学率の低いコースが存在し、学士課程と博士前期課程の一貫教育を考える観点からも、進学率の底上げが喫緊の課題である。それには、大学院修了時の就職先の質を上げる、すなわち大学院での教育の充実が急務であるとともに、学部低年次から、大学院進学を見据えたキャリアデザインや、学習到達度の設定が肝要である。

就職率はリーマンショック以来の経済の影響から回復しているが、実就職率では回復傾向はあるが以前の水準には戻っていない。一部上場企業への就職率も学科ごとのばらつきがあるが、回復には至っておらず、近年の企業の実力主義の採用傾向とあいまって厳しい状況が続いている。

○ 学生への修学指導や指導のための制度設計に検討のすべき余地のある点

前項の「優れた点」のところで大学全体としてはコースは機能しているとしたが、最終的には1年次終了時に成績順でコースを決定しているため、不本意なコースへ配属となる学生が少なからず存在することは事実であり、そのような学生への丁寧な修学指導が望まれる。1年次から順調に修学できるようにするガイダンス、修学指導の徹底が必要であり、平成26年度中の導入が決定している新教学システムでの、少なくとも履修登録時期ごとの学生ポートフォリオの利活用が期待される。さらに、修学指導と連動した、厳格なGPA制度（分母に履修登録した全ての科目を含める）の導入と年間履修単位数の上限を定めて、科目ごとの予習・復習の時間を十分にとり、自己学習時間を確保するCAP制の導入についての検討が必要である。

また、より深刻な事項としてコース分属時の成績がふるわないコースでは、卒業研究着手者総数が30名に満たないコースや、修業年度内卒研着手率が40%に満たないコースが出てきており、危機的な状況がある。修業年度内卒研着手率が極端に低いコースでは、学生の学習の到達度目標の見直しなども検討すべき事態になっていると考えられる。